法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-06-25

準市場理論による介護保険制度の研究 : 利用者の選択性がサービスの質の向上に与える影響について

NEMOTO, Hikaru / 根本, 輝

(発行年 / Year)
2024-03-24
(学位授与番号 / Degree Number)
32675甲第608号
(学位授与年月日 / Date of Granted)
2024-03-24
(学位名 / Degree Name)
博士(人間福祉)
(学位授与機関 / Degree Grantor)
法政大学 (Hosei University)
(URL)
https://doi.org/10.15002/00030519

2023 年度

指導教員　岩崎　晋也　教授

副指導教授　佐野　竜平　教授

準市場理論による介護保険制度の研究

―利用者の選択性がサービスの質の向上に与える影響について―

人間社会研究科

人間福祉専攻博士後期課程

根本　輝

目次

序章　研究目的

Ⅰ．研究の背景
Ⅱ．先行研究
Ⅲ．本研究の問い
Ⅳ．研究の概要

第１章　準市場理論の理論的背景と変遷

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　新制度派経済学の取引コスト理論
Ⅲ．取引コスト理論における「組織の失敗の枠組」
Ⅳ．取引コスト理論と準市場理論の評価基準
Ⅴ．取引コスト理論と準市場の成功条件
1．市場構造
2．情報の非対称性
3．不確実性と取引コスト
4．動機付け
5．クリームスキミング
Ⅵ．考察

第２章　準市場理論における評価基準から見た介護保険制度

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．4 つの評価基準
Ⅲ．評価基準による政策議論の整理
Ⅳ．評価基準における議論の概観
1．介護保険制度設立以前の諸問題
2．ゴールドプラン
3．新ゴールドプランからゴールドプラン 21，介護保険制度設へ
Ⅴ．介護保険制度開始後
Ⅵ．新予防給付
Ⅶ．地域包括ケアシステム
1．利用者ニーズの増大
2．特別養護老人ホームの入所制限
3．地域包括ケアについての小括
Ⅷ．コロナウィルス感染症の対応
Ⅸ．4 つの評価基準から
1．効率性について
2．公平性について
3．選択性について

4. 応答性について
Ⅹ. 動機の理論について
Ⅺ. 考察
Ⅻ. 研究仮説

第 3 章　調査分析
Ⅰ. はじめに
Ⅱ. 先行研究
1. 介護人材
2. 人材定着・離職防止によるサービスの質について
3. 組織的なサービスの質に関する研究
4. 介護サービスの質の測定方法
Ⅲ. 方法
1. 調査対象
2. 調査項目
3. 統計解析
4. 倫理的配慮
5. 仮説モデル
Ⅳ. 結果
1. 基本属性
2. 居宅介護支援事業所の有無とその総数
3. 基本的な記述統計量
4. 外部ケアマネジャーの紹介率と要介護度維持改善率とクロス表
5. 利他的動機の有無について
6. サービス種別による要介護度維持改善率について
7. データと外部ケアマネジャーの紹介率との相関関係について
Ⅴ. 重回帰分析について
Ⅵ. サービス種別による重回帰分析について
1. 通所介護における重回帰分析
2. 訪問介護における重回帰分析
3. 地域密着型通所介護における重回帰分析
4. 訪問・通所・地域密着型通所介護の 3 つの業態について
Ⅶ. 居宅介護支援事業所の有無について
Ⅷ. 考察
1. 通所介護における考察
2. 訪問介護における考察
3. 地域密着型通所介護における考察
4. 居宅介護支援事業所の有無と要介護度維持改善率の関連性
Ⅸ. 本研究の限界

第 4 章　準市場理論による介護保険制度の考察と政策提言

Ⅰ．理論と政策の考察
Ⅱ．取引コスト理論の特徴と限界
Ⅲ．準市場理論による介護保険制度の評価
Ⅳ．調査分析
Ⅴ．政策提言
　1．選択性へのインセンティブ構造
　2．囲い込みに対する措置
　3．介護保険制度の評価指標について
Ⅵ．最後に
Ⅶ．本研究の限界と今後の課題

博士学位論文要約

論文題目：　準市場理論による介護保険制度の研究
　　―利用者の選択性がサービスの質の向上に与える影響について

氏名：　　根本　輝

要約：

Ⅰ．研究目的と背景

本論文の研究主題は，介護保険制度のサービスの質をどのような政策手法によって向上できるのかを考察することである．日本の介護保険制度における介護サービスの質の確保・向上は，要介護高齢者の増加，介護人材の不足と相まって喫緊の課題である．本論文はこの課題に対して，政策提言を行うものである．

国内では急速な少子高齢化が進み，介護家族の問題，社会的入院など，高齢者福祉領域におけるニーズに応答するべく，民間企業の参入などの議論が進んできた．これまで，こうした議論は民間企業の参入が福祉国家の発展を妨げるものとして扱われてきた．とりわけ，医療・福祉分野に民間企業が参入することで利益追求志向が強くなり，サービスの質が向上しないと考えられてきた．しかし，一方で，旧来の措置制度は主要な対象者が限定的であり，利用者に選択権がなく，そのうえ非効率的であると厳しい評価がなされていた．そこで，政府は介護サービスの効率化と利用者本位のサービス提供という転換を実現させるため，新たな政策手法である準市場を採用したのである．これによって，日本の高齢者福祉領域は大きな変革がもたらされた．

こうした高齢者福祉領域の制度設計の変更は日本国内に限定されたものではなく，すでに多くの先進諸国においても見られている．先進諸国では少子高齢化と医療技術などの急速な発展の基盤の中で，肥大化する公共サービスの費用抑制が共通の課題となってきた．そこで，各国は社会保障費の増加に対して準市場の手法を採用し，効率化とサービスの質の向上を目指した．準市場（quasi-market）とは，公共サービスにおいて国家による資金提供を維持しながらも，民間・非営利部門を含むサービス供給者間に契約をめぐって競争させる枠組みを意味する（Le Grand et al 1993）．この枠組みによって，公共領域において市場原理が作用し，社会保障費が抑制され，供給者間の競争によって良質なサービスが保持された政策展開をすることが可能となった．つまり，介護保険制度は，効率的で，かつ介護サービスの質の向上が目指された政策である．

Ⅱ．研究の概要

序章では，研究目的について述べている．研究背景として日本の介護保険制度は供給主体を多元化し，競争原理を導入することでサービスの質の向上を目指して設計された．しかし，制度は虐待件数の増加，介護職員の不足など，サービスの質について課題を抱えている．こうした課題に対し，先行研究では準市場を評価する 4 つの評価基準（効率性・応答性・選択性・公平性）のうち，応答性と選択性に課題があると指摘されてきた．応答性

や選択性がサービスの質に影響することについて，一部実証研究も見られているが，意識調査であり，より客観的な実測値による実証研究は行われていない．本論文は，この課題を実証的に明らかにするものであり，その研究意義を示している．

第 1 章では，介護保険制度の政策分析を行うにあたって，分析枠組みとなるル・グランらの準市場理論を考察している．

準市場理論とは，イギリスの経済学者ジュリアン・ル・グランらが提唱した理論である．多元的な供給体制である準市場は，国家による一元的なサービス提供に比べ，サービスの質が向上することが可能であるとする．そのためには，準市場が，市場構造の転換，情報の非対称性の緩和・防止，取引費用と不確実性への対応，動機付け，クリームスキミングの防止の 5 つの成功条件を満たすことが必要であるとした．そして，これらの成功条件は，効率性，応答性，選択性，公平性の 4 つの評価基準を用いて評価する分析枠組みを提示している．ル・グランらの準市場理論は，イギリスの公共サービスの提供体制の改革を理論的に支えたものと評価されており，日本においても準市場に関する代表的な理論として紹介されている．しかし，なぜ準市場理論は 4 つの評価基準となっているのか，また理論の内的関係性などについては十分に明らかになっていない．

そこで 1 章では，ル・グランの準市場理論の形成に影響を与えた新制度派経済学のオリバー・ウィリアムソンの取引コスト理論と，ル・グランの準市場理論の関係を比較検討している．その結果，取引コスト理論では，効率性のみであった評価基準に対し，ル・グランらが応答性，選択性，公平性の 3 つを評価基準として加えたのかを明らかとした．特に，準市場において応答性と選択性の評価基準がサービスの質に大きくかかわっていることを明らかとした．さらに理論考察によって，本論文が準市場理論を用いた研究として一貫性を持ち，説明可能な範囲を明確化している．

第 2 章では，1 章で検討した準市場理論によって介護保険制度を概観し，研究仮説を設定している．先述したように，先行研究では 4 つの評価基準の観点から介護保険制度の評価がなされ，応答性と選択性に課題が指摘されてきた．しかし，これらの先行研究は，制度設計から現在までの政策議論を評価基準によって考察したものではない．そのため，どの評価基準に議論が蓄積されてきたか，また，それがどのように制度に影響を及ぼしているか，が明らかとされていない．そこで，本研究は制度設計から現在までの政策議論を 4 つの評価基準によって捉え直している．

その結果，選択性は，制度設計時からサービス供給主体の不足をどのように増加させるかが課題となっており，過疎地や地域特性によって十分に確保できていなかった．この課題に対して，政府は自治体に介護保険事業計画の作成を義務付けなどの施策を行ってきたが，課題解決には至っていない．また，介護保険制度は利用者がサービスを選択することもできるが，基本的にはケアマネジャーがケアプランを作成し，利用者の選択性を補助する仕組みが採られているため，代理人を媒介することの是非が課題となっている．さらにケアマネジャーは，制度設計時より利用者のニーズに即応することを目的として，サービス供給主体である法人に雇用されることが認められてきたため，自らが所属する法人の供給主体へとサービス利用を促しやすいという課題があった．政府はこうした選択性の縮小に対して特定事業所集中減算などのペナルティを設けてきたが，充分に機能してこなかった．

次に，応答性は，利用者のニーズに沿ったサービスが提供できるかを測定するものである．応答性の課題について，政策は専門性を持った介護人材の適切な配置によって対応してきた．しかし，介護福祉士などの資格創設，介護職員処遇改善加算，サービス提供体制加算などの充実が図られても，マンパワーの不足は解決されていない．さらに近年では，外国人介護者へ要請を実施しているが，現在でも大きな課題である．

以上のような検討から，選択性における利用者を支える仕組みに課題があることが明らかとなった．ケアマネジャー自らが関連するサービス事業所の利用を優先するケアプランを作成し，その結果として利用者の選択性を低下させることは，理論的にはサービスの質の低下を招くと考えられるが，実際にどの程度影響を与えているか実証研究が不足していることが課題であることを指摘した．

第 3 章では，選択性の課題をより実証的に検証するため「利用者の選択性が向上することで，サービスの質は向上する」と研究仮説を設定し，調査分析を実施した．本研究の調査対象事業所は，千葉県木更津市，君津市，袖ケ浦市，市原市，富津市の在宅サービスを行う介護事業所である．5 つの市におけるすべての在宅サービスを提供する介護保険事業所に質問紙票を配布し，回答を得られた事業所を研究対象とした．質問紙票は 461 事業所に送付し 113 事業所から回答が得られ，回収率は 24.5%であった．

分析モデルは，サービスの質を要介護度維持改善率として代理変数，利用者の選択性を外部ケアマネジャーの紹介率を代理指標とした．そのうえで，要介護度維持改善率を被説明変数とし，外部ケアマネジャーの紹介率と先行研究からサービスの質に影響すると考えられる 13 要因を加え，重回帰分析を行っている．

分析の結果，外部ケアマネジャーの紹介率のみが有意な要因として抽出されたが，自由度調整積み決定係数は，$R^2=0.220$ に留まった．そこで，サービス種類別に重回帰分析を行った．通所介護では 3 要因（$R^2=0.543$），訪問介護では 4 要因（$R^2=0.695$），地域密着型通所介護では 3 要因（$R^2=0.454$）が抽出され，決定係数も高い値が示された．そして，いずれのサービスにおいても外部ケアマネジャーの紹介率が，要介護度維持改善率に高い寄与率を示していた．

第 4 章では，本研究における理論上の帰結と実証研究の結果から，政策提言を試みている．

本研究の政策提言は，利用者の選択性の拡大である．前章の調査分析により外部ケアマネジャーの紹介率が要介護度維持改善率に影響を与えていることが示された．現在の介護保険政策においても，特定事業所集中減算を行うことで，ケアマネジャーが同一法人への利用者紹介率が 80%を超えると報酬減算が適用される．しかし，本研究の結果では，同一法人内に居宅介護支援事業所を持っていても，要介護度維持改善率の高い事業所が見られた．そうした事業所の外部ケアマネジャーの紹介率は，平均で 70%程度であり，要介護度維持改善率の低い事業所の 45%程度であったことから，外部ケアマネジャーの紹介率が 70%を超える事業所には新たに介護報酬加算を創設することを提言している．また囲い込みを行う事業所には厳しい報酬減算を設定し，同一法人内に居宅介護支援事業所を持たない事業所に対する新規加算も提言している．

近年の介護保険制度の政策は，利用者の選択性を縮小する政策に舵を切ってきた．経済状況に応じてサービス費用を増加し，また要介護状態によって特別養護老人ホームへの入

所制限を行ってきた．理論上，こうした条件整備は利用者の選択性への問題のみならず，応答性，効率性への影響が懸念される．それゆえ，本研究が提言する利用者の選択性を拡大するインセンティブ構造は，こうした課題に対し，供給主体の行動変容を促し，サービスの質向上が図られ，より効率的な制度設計を可能にすると考えられる．

以上のような結果を通じて，本研究は，介護保険制度がより良く運営されることを望み，結びとする．

引用・参考文献

明石芳彦（1993）「取引費用理論と産業組織論：論理構造の検討」『季刊経済研究』15（4）1–25.

圷　洋一（2008）「福祉国家における「社会市場」と「準市場」」『季刊・社会保障研究』44（1）82–93.

浅井春夫（2001）「措置制度と公的責任論 –保育・児童福祉分野での論争整理を中心に–」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』3，1－21.

崔仙姫（2013）「福祉の市場化がもたらす影響に関する一考察：韓国の介護保険機関への事例調査を通して」『社会福祉学』 54（2） 3—18.

崔仙姫・禹菊姫・和気純子（2016）「日・韓の介護保険制度における福祉の市場に関する意識の比較分析–介護保険機関への自記式質問紙調査を通して–」『社会福祉学』56（4）52—67.

Coase.R(1937)*The Nature of The Firm,* Economica,n.s.4 November,385–405.（＝1992, 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社 39—64.）

Donabedian, A（1980）*Exploration in Quality Assessment and Monitoring, Vol.1, The Definition of Quality and Approaches to its Assessment*, Ann Arbor, MI：Health Administration Press（=2007 東尚弘訳『医療の質の定義と評価方法』NPO 法人健康医療評価研究機構.）

永和良之助（2005）「福祉サービスにおける第三者評価の意義と課題」『社会福祉学部論集』（1）19—30.

福祉関係三審議会合同企画分科会（1989）「今後の社会福祉のあり方について（意見具申）－健やかな長寿・社会福祉を実現するための提言－」376.pdf (ipss.go.jp2022.11.29)

Gamble,A(1981) *Britain in Decline：Economic Policy, Political Strategy and the British State,* Palgrave.（＝1987，都築忠七・小笠原欣幸訳『イギリスの衰退 100 年史』みすず書房.）

Greener,I and Powell,M(2009)*The other Le Grand?:Evaluating the 'other invisible hand' in welfare services in England*, Social Policy & Administration,43（6）557—570.

花岡智恵（2009）「賃金格差と介護従事者の離職」『季刊社会保障』45（3）269—286.

花岡智恵（2010）「介護労働者の早期離職要因に関する実証分析」 PIE/CIS Discussion Paper，1—15.

橋本美香（2011）「介護福祉士資格の有無及び経験年数による認知症ケア比較」『東北文教大学・東北文教大学短期大学部紀要』(1)105—112.

平岡公一（2004）「終章 社会サービスの市場化をめぐる若干の論点」渋谷博史・平岡公一編『講座・福祉社会 11 福祉の市場化をみる眼』ミネルヴァ書房， 293–312.

平岡公一（2012）「イギリス社会福祉における国と地方の関係—ニューレイバー政権期における諸改革と政策展開を中心に—」『海外社会保障研究』180，4–17.

平岡公一（2013）「ヨーロッパにおける社会サービスの市場化と準市場の理論」『公共性の福祉社会学　公正な社会とは』東京大学出版会，193–213.

Hirshman,A.O(1970)*Exit, Voice, and Loyalty :Responses to Decline in Firms, Organizations, and States,* Harvard University Press.（＝2005 矢野修一訳『離脱・発

言・忠誠―企業・組織・国家における衰退 への反応―』ミネルヴァ書房.）
法務省入国管理局・厚生労働省職業能力開発局（2016）『外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律について』
一圓光彌（1996）「21 世紀の社会保障の課題―高齢者介護保障をどう構築するか」『三田商学研究』39（3）77―95.
池田幸代（2012）「介護利用事業者の介護サービス選択に関する調査研究」『東京情報大学研究論集』15（2）53―67.
稲沢公一・岩崎晋也（2008）『社会福祉をつかむ』有斐閣.
伊藤美智予・近藤克則（2008）「要介護認定データを用いた 施設ケアのアウトカム評価の試み―要介護度維持・ 改善率の施設間比較」『社会政策研究』8，202―15.
伊藤美智予・近藤克則（2012）「ケアの質評価の到達点と課題―特別養護老人ホームにおける評価を中心に」『季刊社会保障研究』48，120―32.
伊藤美智予・近藤克則・泉真奈美・ほか（2013）「要介護認定データを用いた特別養護老人ホームにおけるケアの質評価の試み―11 指標群の作成と施設間比較」『厚生の指標』60（5），14―23.
伊藤美智予・近藤克則・中村裕子（2016）「要介護認定データから作成したケアの質評価指標の妥当性の検証」『社会福祉学』57（1）58―70.
岩崎晋也（2018）『福祉原理　社会はなぜ他者を援助する仕組みを作ってきたのか』有斐閣.
和泉徹彦（2004）「介護保険におけるサービス評価モデルの検討」『人間福祉研究』(7), 129―144.
角谷快彦（2011）「介護サービスの質改善のメカニズム：介護事業者の視点から」『社会福祉学』 51（4）128―138.
介護保険制度史研究会（大森彌・山崎史郎・香取照幸・稲川武宣・菅原弘子編）（2016）『介護保険制度史－基本構想から法施行まで－』社会保険研究所.
神部智司（2013）「介護老人福祉施設の介護職員によるサービスの質の自己評価の関連要因：職場内のソーシャルサポートとの関連に着目して」『大阪大谷大学紀要』47, 54―63.
金谷信子（2016）「準市場・訪問介護サービスにおける非営利・営利事業者の行動比較」『老年社会科学』38（3）297―307.
金谷信子（2018）「介護保険サービス市場における経営主体別事業者のパフォーマンス:―質の相違とクリーム・スキミングに関する分析―」『ノンプロフィット・レビュー』18（1）1―13.
上林千恵子（2015）「介護人材の不足と外国人労働者受け入れ：EPA による介護士候補者受け入れの事例から (特集 外国人労働の現状と課題)」『日本労働研究雑誌』57（9）88―97.
片桐資津子（2010）「介護労簡とユニット志向ケア導入プロセス 一従来型特養における個別ケアの可能性と限界」『福祉社会学研究』7, 162―181.
香取照幸（1999）「我が国の介護保険制度の特質と成立過程」『保険医療科学』48（1）2―6.
菊澤研宗（2006a）『業界分析　組織の経済学―新制度派経済学の応用』(株)中央経済社.

菊澤研宗（2006b）『組織の経済学入門―新制度派経済学アプローチ』有斐閣.
河野高志（2013）「日本のケアマネジメント展開の課題」『福岡県立大学人間社会学部紀要』22（1）1－17.
駒村康平（1999）「介護保険，社会福祉基礎構造改革と準市場原理（特集：社会福祉基礎構造改革)」『季刊社会保障研究』35（3）276―284.
駒村康平（2008）「準市場メカニズムと新しい保育サービス制度の構築」『季刊社会保障研究』44（1） 4―18.
高齢者介護・自立支援システム研究会（1994）『新たな高齢者介護システムの構築を目指して』.
高齢者介護研究会（2003）『2015 年の高齢者介護』「２０１５年の高齢者介護」(mhlw.go.jp2023.9.25).
厚生労働省（1998）「社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ)」20150525_sou1.pdf (chubu-gu.ac.jp2023.9.25).
厚生労働省（2005）「平成 17 高齢者保健福祉施策の展開について」（平成１７年の高齢者保健福祉施策の展開について (mhlw.go.jp)2023.8.29).
厚生労働省（2014a）『介護サービス施設・事業所調査』.
厚生労働省（2014b）『特別養護老人ホームの入所申込者の状況』0000041929.pdf (mhlw.go.jp2023.10.19).
厚生労働省（2015a）「平成 27 年度介護報酬改定の骨子」0000081007.pdf (mhlw.go.jp2022.11.29).
厚生労働省（2015b）『2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について』(http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088998.html2017.9.21).
厚生労働省（2016）『社会保障審議会介護給付費分科会 介護職員の処遇改善について』資料 5，Microsoft PowerPoint - 14 資料５ 介護人材の処遇改善について (mhlw.go.jp2023.10.19).
厚生労働省（2017a）『介護保険制度の見直しについて』
厚生労働省（2017b）「社会保障審議会介護給付費分科会資料『居宅介護支援』」10 参考資料３ 参考資料（居宅介護支援）.pptx (mhlw.go.jp)2023.9.13．（www.mhlw.go.jp/topics/2017/01/dl/tp0117-k01-05-02p.pdf2018.4.8）.
厚生労働省（2017c）「第 152 回社会保障審議会介護給付費分科会議事録」第 152 回社会保障審議会介護給付費分科会議事録（2017 年 11 月 22 日） (mhlw.go.jp.2023.9.28).
厚生労働省（2018）「平成 30 年度介護報酬改定の主な事項について」平成 30 年度介護報酬改定の主な事項 (mhlw.go.jp2022.11.29).
厚生労働省（2020）「新型コロナウイルス感染症に係る通所介護・短期入所生活介護における報酬上の取扱い」スライド 1 (mhlw.go.jp2023.10.19).
厚生労働省（2021）「令和３年度介護報酬改定の主な事項について」Microsoft PowerPoint - 01_令和３年度介護報酬改定の主な事項 (mhlw.go.jp2022.11.29).
厚生労働省（2022a）「令和 3 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果」（mhlw.go.jp/stf/houdou/0000196989_00024.html2023.10.10）.

厚生労働省（2022b）「介護人材の確保，介護現場の生産性向上の推進について」『社会保障審議会 介護保険部会参考資料』スライド 1 (mhlw.go.jp2023.1.5).
厚生労働省（2022c）『令和 4 年版高齢者白書』
厚生労働省（2023a）「令和 5 年度新型コロナウィルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の実施について」(Microsoft Word - （局長通知④参考：改正後全文）令和 5 年度サービス提供体制確保事業の一部改正 (mhlw.go.jp)2023.10.10).
厚生労働省（2023b）「特定の職種及び作業に係る技能実習制度運用要領 -介護職種の基準について」技能実習制度 運用要領 (mhlw.go.jp2023.9.19).
厚生労働省（2023c）「介護保険事業状況報告の概要 （令和５年４月暫定版）」2304a.pdf (mhlw.go.jp2023.10.18).
厚生労働省老健局（2012）「平成 23 年介護保険法改正について （介護サービスの基盤強化のための介護保険法等 の一部を改正する法律）」HP 掲載用：２３年法改正資料 (mhlw.go.jp2022.11.29).
李省翰（2020）「社会的企業による地域福祉事業所の経営モデル開発に関する研究：韓国社会的企業の類型分類と事例分析を中心に」『福祉社会開発研究』（15）63―75.
李宣英（2015）『準市場の成立は高齢者ケアサービスを変えられるか―日韓の比較実証分析―』ミネルヴァ書房.
Le Grand, J. and Bartlett,W.(1993)*The Theory of Quasi-Markets,* The Macmillan Press,13―34.
Le Grand, J. (2003)*Motivation, Agency, and Public Policy of Knights & Knaves, Pawns and Queens,* Oxford University Press.（=2008，郡司篤晃訳『公共政策と人間―社会保障制度の準市場改革』聖学院大学出版.）
Le Grand, J. (2007) *The Other Invisible Hand: Delivering Public Services through Choice and Competition,* Princeton University Press.（=2010，後房雄訳『準市場 もう一つの見えざる手―選択と競争による公共サービス』法律文化社.）
Lewis,j and A.West(2014)*Re-Shaping social care services for older people in England:Policy development and the problem of achieving good care,* Journal of Social Politics, 43（1）1―18.
森詩恵（2018）「わが国における高齢者福祉政策の変遷と『福祉の市場化』」『社会政策』 9 （3 ）16―28.
守屋貴司・傅迎莹（2010）「日本における外国人研修制度・技能実習制度に関する研究 ―滋賀県を中心として―」『立命館経済学』48（5）155―176.
本澤巳代子（2008）「訪問介護契約と利用者の権利擁護―アンケート調査から見た問題点―」『週刊社会保障』2256，22―25.
長澤紀美子（2012）「ケアの質の評価指標の開発と課題：国際的な動向とイギリスにおけるアウトカム指標を中心に」『社会保障研究』48 （2）133―151.
長澤紀美子（2017）「イギリスにおけるケアの市場化の展開―準市場の構造に着目して―」『高知県立大学紀要』66，1―11.
永田千鶴（2001）「高齢者介護サービスの「質」の保障」『社会関係研究』8（1）35―64.

中野隆之（2007）「保健福祉施設におけるリーダーシップに関する一考察：良質なサービス提供を進めるために」『社会福祉学』48（1）130―141,
日本商工会議所（2022）「医療・介護制度の見直しに関する提言 ～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～」20221024_honbun_iryoukaigo.pdf (jcci.or.jp2023.10.18).
西川真規子（2005）「在宅介護サービスの質とその規定要因に関する実証分析--介護職の技能と利用者との関係に注目して」『経営志林』41（4）57―69.
OECD（2005）The OECD Health Project long-term care for older people. OECD/Policy Brief. 1―7.
荻原弓弦・宮澤初恵・山浦さゆり（2005）「利用者アンケートからみる利用者満足度」『日本農村医学会学術総会抄録集』54, 16―1.
小椋正立・墨昌芳（2012）「日本の介護保険制度は何をもたらしたのか？ －経済学を中心とした先行研究のサーベイ－」『Institute of Economic Research, Hitotsubashi University』545，1―18.
呉世雄（2013）「介護施設における組織管理要因が職員の職務満足およびサービスの自己評価に及ぼす影響」『社会福祉学』53（4）109―122.
大和三重・立福家徳（2013）「介護老人施設における介護職員の離職要因：賃金と教育・研修を中心とした施設体制が離職率に与える影響」『人間福祉学研究』6（1）33―45.
岡崎裕司（1996）「介護保障の視点と課題：措置制度と公的介護保険」『社会学部論集』29, 31―48.
岡崎祐司（2001）「社会福祉「基礎構造」改革と社会福祉サービス保障の課題」『社会学部論集』34，123―141.
岡崎祐司（2007）「社会福祉の準市場化と市場個人主義をめぐる理論的検討」『佛教大学社会福祉学部論集』3, 21―38.
大久保将貴（2016）「介護労働における就業継続意向の規定要因―“Prisoner of Love”仮説の検証―」『フォーラム現代社会学』15（0）46―59.
大森正博（1997）「イギリスの医療制度と準市場（Quasi-Market）」『城西大学大学院研究年報』13，19―42.
大守隆・宇野裕・田坂治・一瀬智弘（1998）『介護の経済学』東洋経済新報社.
大重史朗（2016）「外国人技能実習制度の現状と法的課題―人権を尊重する多文化社会構築に向けた一考察―」『Chuo-Gakuin University review of Faculty of Law』 29（2）281―299.
佐橋克彦（2002a）「対人社会サービスの準市場化と本質―英国国民保健サービス・コミュニティケア改革の経験から―」『帯広大谷短期大学紀要』36，99―108.
佐橋克彦（2002b）「わが国の介護サービスにおける準市場の形成とその特異性」『社会福祉学』42（2），139―149.
佐橋克彦（2006）『福祉サービスの準市場化―保育・介護・支援費制度の比較から―』
佐橋克彦（2011）「福祉サービスにおける措置委託制度の理論的意義と契約化の課題」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』3，71―82.
佐橋克彦（2012）「わが国介護サービスにおける選択制と利用者主体の限界：準市場の観点から」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』49，99―114.

宣　賢奎（2008）「介護ビジネスと企業倫理：大手介護企業「コムスン」を事例として」『共栄大学研究論集』（6）27―55.
渋谷博史・平岡公一（2004）『福祉の市場化をみる眼　資本主義のメカニズムとの整合性』ミネルヴァ書房.
Shimizutani, S. and W. Suzuki (2007) "*Quality and efficiency of home help elderly care in Japan: Evidence from micro-level data*", Journal of the Japanese and International Economies, 21（2）287―301.
下野恵子（2009）「介護サービス産業と人材確保」『季刊家計経済研究』82，13―23.
篠塚英子（1996）「高齢者介護のマンパワーの問題―介護保険制度との関連から」『季刊社会保障研究』32（3）293―309.
尻無濱芳崇（2013）「介護施設経営法人の業績管理システム：企業と社会福祉法人の比較」『原価計算研究』37（1）76―85.
Simon,H,A(1961)Administrative Behavior :A Study of Decision-making Processes in Administrative Organization 2nd ed " MACMILLAN.（＝1965，松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社）.
須加美明（2007）「利用者による訪問介護評価尺度案の交差妥当性と関連要因の検討」『社会福祉学』48（1）92―103.
鈴木温子・山田好秋・山村健介（2010）「介護老人福祉施設の実態と介護職員の評価」『新潟歯学会雑誌』40（1） 29―40.
高橋秦（1993）「介護における職員数,高齢者の機能レベル,サービスの質に関する概念モデル」『医療と社会』3（1）, 86―98.
高橋由明（2016）「「新制度経済学」の思想基盤と新自由主義」『商学論纂』57（5.6）399―455.
武川正吾・塩野谷祐一（1999）『イギリス（先進諸国の社会保障）』東京大学出版会.
Titmuss.R.M,(1971)*The Gift Relationship from Human Blood to Social Policy,* NewYork Pantheon Books.
東京商工リサーチ（2017）『2016 年（1-12 月）「老人福祉・介護事業」の倒産状況』（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20170111_01.html.2017.1212）.
後房雄（2017）「バウチャー制度＝準市場の概略と日本における起源と展開」『法政論集』269，329―363.
Williamson,E,Oliver(1975)Markets and Hierarchies, Analysis and Antirust Implications, The Free Press.（＝1980，浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社.）
Williamson,E,Oliver(1986)Economic Organization, Analysis and Antirust Implications, The Free Press.（＝1989，井上薫・中田善啓『エコノミックオーガニゼーション―取引コストとパラダイムの展開』晃洋書房.）
山田篤裕・石井加代子（2009）「介護労働者の賃金決定要因と離職意向―他産業・他職種からみた介護労働者の特徴」『季刊・社会保障研究』45（3）229―248.
山根純佳（2017）「準市場における在宅介護労働の日英比較」『実践女子大学人間社会学部紀要』13，111―127.
周燕飛（2009）「介護施設における介護職員問題の経 済分析」『医療と社会』19（2）151

—168.